

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	作業環境管理における工学的対策の実証的検証		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法では、化学物質や粉じんが発散する屋内作業場において、局所排気装置等の設置により作業環境管理を行っているところである。 局所排気装置等について、構造要件(排気の方法等)及び性能要件(風速等)について、有効性等の検討を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行法上認められていない局所排気装置等の環流方式(吸引された有害物質含有空気を屋外に排出せずに、除じん・浄化した空気を再度屋内に還す方式)について、新たに開発された除毒装置など最近の知見を踏まえて、空気清浄装置により有害物を除去された空気の還流による作業場への影響に関して実地において測定等し、そのあり方を検討する。 また、局所排気装置等の性能要件に関して、風速等以外で性能を担保する方法、又は風速等をどのように定めればよいのか等について、実証的に検証する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			9.6	11.8	
		繰越し等					
		計			9.6	11.8	
	執行額			6.6			
	執行率(%)			68.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	技術的可能性を有識者が実証的に研究するものであり、直接、労働者や事業者に働きかけるものではないため、設定することは適当でない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	技術的可能性を有識者が実証的に研究するものであり、直接、労働者や事業者に働きかけるものではないため、設定することは適当でない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					( - )	( - )	
単位当たりコスト	6,589,029円		算出根拠	委託費のため、委託費の額が単位当たりコストとなる。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金、旅費等	2					
	事業実施費(測定量等)	9.3					
	消費税	0.5					
	計	11.8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業目的の検討結果を23年度までにとりまとめることとし、22年度及び23年度までの事業実施としたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		作業環境管理における工学的対策の実証的検証については、政策効果等を検証の上、廃止すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度限りで廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

作業環境管理における工学的対策の実証的検証事業

厚生労働省  
(6.6百万円(平成22年度精算額))

事業管理、受託者への指導



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

中央労働災害防止協会  
(6.6百万円(平成22年度精算額))

検討会の開催、還流式の局所排気装置等を用いた  
作業場の濃度測定、委託者への結果報告等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	各種作業場への測定のための旅費	1			
事業実施費	測定費、分析費、測定機借料等	2			
その他	アルバイト、管理費等	3			
消費税		1			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	検討会の開催、還流式の局所排気装置等を用いた作業場の濃度測定、委託者への結果報告等	6.6	1	99
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					